

平成26年度国の施策・制度・予算に関する提案

個別的提案事項一覧

I 地域主権

- 1 地方交付税の算定の見直し
- 2 地方自治体の契約方法の拡大

II エネルギー・環境

- 3 農業用水を利用した小水力発電に係る規制緩和
- 4 廃棄物の発生抑制及び資源化の推進
- 5 廃棄物の適正処理及び不法投棄の防止対策の推進
- 6 建設発生土対策の確立
- 7 光化学スモッグ対策の推進
- 8 自動車交通環境対策の推進
- 9 化学物質対策等の推進
- 10 特定外来生物に指定された鳥獣の防除の推進
- 11 鳥獣被害対策の推進を図るための鳥獣被害防止特措法の拡充等
- 12 動物検知通報システムにおける周波数帯の拡大及びキャリアセンスの規制緩和
- 13 動物生態調査用遠隔測定発信器に係る火薬類取締法の規制緩和
- 14 管理捕獲従業者におけるライフル銃所持許可の特例の運用

III 安全・安心

- 15 庁舎等の公共施設の津波対策・浸水対策の充実
- 16 治水対策等の推進
- 17 土砂災害防止対策事業の推進
- 18 地震災害に備えた都市の安全性向上の促進
- 19 安全・安心のみちづくりの推進
- 20 防災情報等の伝達手段の充実強化
- 21 気象情報等の受伝達体制の整備
- 22 消防救急無線の整備に係る支援策の充実
- 23 消防の広域化に対する支援の強化
- 24 災害救助法の求償制度の見直し
- 25 災害時の医療対策等の充実
- 26 被災した住宅の再建支援の充実強化
- 27 被災県外避難者への支援に係る財政措置
- 28 放射能検査機器に係る維持運営費の全額措置
- 29 国の通知に基づく県内農産物モニタリング検査の継続実施
- 30 旧日本軍の危険物への適切な対応
- 31 大規模地震に備えた応急対策活動能力向上の推進

- 32 DNA型鑑定の処理能力の向上による捜査力の強化
- 33 街頭防犯カメラの設置に関する支援の強化
- 34 自動車ナンバー自動読取装置の拡充整備
- 35 事件・事故のない安心して暮らせる地域社会づくりの推進
- 36 警察用航空機の増機
- 37 警察官の増員
- 38 地方消費者行政の充実強化への支援推進

IV 産業・労働

- 39 中小企業の事業継続計画(BCP)の普及推進
- 40 小規模企業の設備投資に対する支援の推進等
- 41 農林水産統計年報の拡充
- 42 畜産業の経営維持・安定及び防疫態勢整備
- 43 都市農業と関連する税制度の見直し
- 44 自己使用のために生産する肥料等の自粛見直し
- 45 県産木材の利用の促進
- 46 若年者に対する就業支援の充実強化
- 47 障害者の雇用促進
- 48 安定した雇用の実現に向けた取組の推進の実現
- 49 ワーク・ライフ・バランスの推進

V 健康・福祉

- 50 福祉サービス水準の確保・向上に向けた制度の適切な運用
- 51 補装具費の対象拡大
- 52 ホームレスの自立の支援等の推進
- 53 シックハウス対策の推進
- 54 自殺対策の充実
- 55 不妊治療に対する医療保険の適用拡大等
- 56 妊娠4か月未満で亡くなった胎児の取扱い
- 57 介護保険制度の円滑な運営
- 58 国民健康保険制度の安定化
- 59 高齢者保健福祉施策の充実
- 60 障害者に対する所得保障に係る措置の実施
- 61 発達障害児者への支援の充実
- 62 障害福祉サービスにおける相談支援の充実
- 63 高次脳機能障害に係る支援普及事業支援拠点機関の政令指定都市への適用
- 64 地域医療の充実強化
- 65 臓器移植医療のための体制整備
- 66 精神科救急医療事業の充実
- 67 普及型重粒子線治療装置の導入への支援

- 68 保険外併用療養の拡大
- 69 脳脊髄液減少症対策の充実
- 70 一般用医薬品の販売における安全性の確保
- 71 看護人材の養成、確保、定着対策の充実

VI 教育・子育て

- 72 児童虐待対策の拡充
- 73 義務教育費国庫負担金の拡充
- 74 教職員定数の充実
- 75 特別支援教育の充実
- 76 特別支援学校における看護師等の配置
- 77 障害のある児童・生徒の通学支援の充実
- 78 全国学力・学習状況調査の悉皆による実施
- 79 児童・生徒の不登校等に対応した取組の充実
- 80 青少年を取り巻く社会環境の健全化
- 81 地方自治体の意見を踏まえた公立高校授業料無償制度の見直し
- 82 公立学校の施設整備の充実
- 83 学校における建築物環境衛生管理基準の改善
- 84 私立学校助成等の充実
- 85 長期的に安定した高等学校奨学金の運営

VII 県民生活

- 86 中国残留邦人等に対する支援給付事業に係る財政負担の見直し
- 87 外国籍県民の人権を尊重する施策の推進
- 88 旅券発給業務の財源確保
- 89 外国人看護師・介護福祉士候補者への支援
- 90 男女共同参画社会実現のための施策の推進
- 91 女性の活躍推進
- 92 配偶者からの暴力被害者等支援の総合的な推進
- 93 NPO法人の自立的活動を支える環境整備の充実
- 94 マイナンバーの円滑な運営の推進
- 95 地上デジタル放送への移行による新たな難視対策
- 96 情報セキュリティ対策の推進

VIII 県土・まちづくり

- 97 社会資本整備予算の確保
- 98 地籍調査事業の国費負担割合の引上げと調査の委託制度の拡充
- 99 公共用地の取得に関する制度等の改善
- 100 土地収用制度における具体的な判断基準の設定と認定要件の明確化
- 101 道路施設の戦略的な維持管理・更新の推進

- 102 小型船舶等の不法係留対策の推進
- 103 「みどり」の保全と都市公園の整備の推進
- 104 三浦半島におけるみどりの保全・再生・活用(国営公園の早期設置)
- 105 バス交通に係る生活交通確保支援事業の推進
- 106 インターチェンジ接続道路の整備推進
- 107 多様な交流・連携を支える一般幹線道路網の整備推進
- 108 下水道事業の推進と良好な環境の創造
- 109 計画的な市街地整備の推進
- 110 公営住宅制度の抜本的見直し
- 111 総合的な住宅政策の推進
- 112 県央・湘南都市圏整備の推進
- 113 「地域資源を活用したにぎわい拠点づくり」に資する交通インフラ整備の促進
- 114 カジノ実現のための法律の整備